

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業

コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 森山 大輔

TEL 03-3763-1153

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,540	2.9	739	122.2	705	38.5	372	16.3
21年3月期第1四半期	7,328	—	332	—	509	—	320	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	16.28	—
21年3月期第1四半期	13.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,187	30,247	73.2	1,285.24
21年3月期	39,222	29,729	73.7	1,263.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,410百万円 21年3月期 28,924百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	15,000	△0.8	800	△14.2	900	△15.7	500	△11.6	21.85
連結累計期間	31,000	2.1	2,000	△11.6	2,100	△10.2	1,300	5.8	56.81
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,948,003株	21年3月期	22,948,003株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	64,973株	21年3月期	63,483株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	22,883,680株	21年3月期第1四半期	22,891,777株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、「変革は日常の中にあり、その成果が進化への道筋となる」とのキーワードのもと、本年度の会社指針に「進化」を掲げ、急激に変化する経営環境に常に適応し続けることができる「企業体質」「業務プロセス」「事業構造」の進化に努めております。

当第1四半期連結会計期間においては、前年度に引き続き、収益重視の経営体制のもと、安定品質を維持・推進しながら、生産サイドでの製造原価低減活動などに努めてまいりました。この経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、透析関連製品、血液バッグなどが順調に推移したことにより、前年同期に比べ2億11百万円増の75億40百万円（前年同期比2.9%増）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前年同期に比べ1億96百万円増の56億6百万円（同3.6%増）、海外売上高は、前年同期に比べ15百万円増の19億33百万円（同0.8%増）となりました。

<売上総利益・営業利益>

増収効果に加え、パーツ安の影響等により、売上総利益は、前年同期に比べ3億56百万円増の25億95百万円（15.9%増）となりました。なお、売上原価率は、前年同期に比べ3.8ポイント改善し、65.6%となっております。

また、研究開発費および販売物流システムの導入にともなうシステム関連費用は増加したものの、前年同期は一過性の販売促進費を計上したため、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ50百万円減の18億55百万円（同2.7%減）となりました。

これにより、営業利益は、前年同期に比べ4億6百万円増の7億39百万円（同122.2%増）となりました。

<経常利益>

経常利益は、為替の影響を受け、為替差損を44百万円計上したことにより、前年同期に比べ1億96百万円増の7億5百万円（同38.5%増）となりました。

<四半期純利益>

税効果会計による繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加により、当四半期純利益は、前年同期に比べ52百万円増の3億72百万円（同16.3%増）となりました。

<部門別売上高>

①人工透析関連部門

国内・海外ともにダイアライザー、血液回路の販売が順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ22百万円増の29億69百万円（同0.8%増）となりました。

②血液関連部門

国内・海外ともに血液バッグが順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ1億48百万円増の26億48百万円（同6.0%増）となりました。

③循環器関連部門

カテーテル、人工心肺回路ともに前期並みに推移しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期とほぼ同額の3億43百万円となりました。

④輸液他関連部門

透析用生理食塩液が順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ40百万円増の15億79百万円（同2.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増の401億87百万円となりました。

流動資産は、主として現金及び預金の減少により、6億23百万円減の238億3百万円となりました。

固定資産は、主として建設仮勘定の増加により、15億88百万円増の163億84百万円となりました。

流動負債は、主として未払金の増加により、4億20百万円増の69億42百万円となりました。

固定負債は、主として退職給付引当金の増加により、25百万円増の29億97百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、5億18百万円増の302億47百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は73.2%となり、前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ10億円減の95億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億24百万円増の7億79百万円となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益が6億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出したキャッシュ・フローは9億30百万円（前年同期は50百万円の収入）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が9億81百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16百万円減の1億82百万円となりました。主な内容は、配当金の支払が1億47百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、現状では予想値を修正する状況にはありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、製品・商品・仕掛品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、新しい販売物流システムを導入し、日々の在庫金額を管理することにより、より適正な期間損益計算を行なうために行なったものであります。この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,853	10,267
受取手形及び売掛金	7,667	7,530
有価証券	50	50
商品及び製品	2,522	2,680
仕掛品	760	745
原材料及び貯蔵品	2,021	2,040
その他	929	1,113
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,803	24,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,864	4,896
機械装置及び運搬具（純額）	2,995	3,128
その他（純額）	4,384	2,784
有形固定資産合計	12,244	10,808
無形固定資産		
特許等実施権	408	433
その他	316	304
無形固定資産合計	725	737
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	1,936
その他	1,238	1,353
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	3,414	3,249
固定資産合計	16,384	14,795
資産合計	40,187	39,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,946	2,835
短期借入金	28	27
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	68	588
引当金	14	364
契約履行補償引当金	656	656
その他	2,728	1,550
流動負債合計	6,942	6,521
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	1,811	1,779
負ののれん	90	96
その他	595	595
固定負債合計	2,997	2,971
負債合計	9,940	9,493

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	18,345	18,144
自己株式	△47	△46
株主資本合計	31,403	31,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42	△183
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	△1,948	△2,087
評価・換算差額等合計	△1,992	△2,278
少数株主持分	837	805
純資産合計	30,247	29,729
負債純資産合計	40,187	39,222

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,328	7,540
売上原価	5,089	4,944
売上総利益	2,239	2,595
販売費及び一般管理費	1,906	1,855
営業利益	332	739
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	7	10
負ののれん償却額	—	5
持分法による投資利益	19	—
為替差益	114	—
その他	59	33
営業外収益合計	209	53
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	—	44
持分法による投資損失	—	18
その他	23	17
営業外費用合計	32	86
経常利益	509	705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
その他	—	10
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	511	688
法人税、住民税及び事業税	181	48
過年度法人税等	—	47
法人税等調整額	△3	209
法人税等合計	178	306
少数株主利益	12	9
四半期純利益	320	372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511	688
減価償却費	471	440
有形固定資産除却損	1	10
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
負ののれん償却額	—	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
引当金の増減額(△は減少)	△243	△325
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	8	5
為替差損益(△は益)	△62	3
持分法による投資損益(△は益)	△19	18
売上債権の増減額(△は増加)	△358	△118
たな卸資産の増減額(△は増加)	256	190
その他の資産の増減額(△は増加)	56	54
仕入債務の増減額(△は減少)	46	97
その他の負債の増減額(△は減少)	46	242
小計	694	1,285
利息及び配当金の受取額	117	32
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△155	△592
法人税等の還付額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△120
定期預金の払戻による収入	430	240
有形固定資産の取得による支出	△243	△981
無形固定資産の取得による支出	△46	△27
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	—	6
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△0
配当金の支払額	△124	△147
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560	△293
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	9,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,574	9,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療機器を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,801	393	134	7,328	—	7,328
(2) セグメント間の内部売上高	97	—	2,143	2,240	(2,240)	—
計	6,898	393	2,277	9,569	(2,240)	7,328
営業利益又は営業損失(△)	287	17	△48	257	75	332

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……………米 国

(2) 東南アジア……………タ イ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が14百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が東南アジアで20百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」の営業利益が14百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,091	349	99	7,540	—	7,540
(2) セグメント間の内部売上高	347	—	2,289	2,636	(2,636)	—
計	7,438	349	2,388	10,177	(2,636)	7,540
営業利益	526	17	121	664	74	739

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州……………米 国

(2) 東南アジア……………タ イ

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,189	316	342	69	1,918
II 連結売上高（百万円）					7,328
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	4.3	4.7	1.0	26.2

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,134	311	379	109	1,933
II 連結売上高（百万円）					7,540
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	4.1	5.0	1.5	25.6

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。